TDB Business View
2025/01/28

5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は約 3 割にとどまる

企業の約 6 割で悪質な M&A に対する規制強化が必要と認識

M&A に対する企業の意識調査

帝国データバンク

本件照会先

中村 駿佑（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/01/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 29.2%となり、前回調査（2019 年 6 月調査）に比べて 6.7 ポイント低下した。一方で、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性はない」企業は、規模、業界のいずれの項目でも前回調査を上回り、M&A に対する警戒感が高まる結果となった。買い手側の不適切な M&A が問題化し、「規制強化の必要がある」と考える企業が 59.4%と約 6 割となった。悪質な M&A に対する規制は急務といえる。

※調査期間は 2024 年 12 月 16 日～2025 年 1 月 6 日、調査対象は全国 2 万 6,721 社で、有効回答企業数は 1 万 935 社（回答率 40.9%）。なお、M&A に対する調査は、前回 2019 年 6 月に実施し、今回で 2 回目

※本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ（https://www.tdb.co.jp/）のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

過去 5 年（2019～2024 年）の M&A 実施状況
「M&A に関わった」企業は 11.1％　規模間格差が顕著

過去 5 年（2019～2024 年）における自社の M&A の実施状況について尋ねたところ、「過去 5 年の間に M&A を実施した」（「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計[1,2]）企業の割合は 11.1％となった。

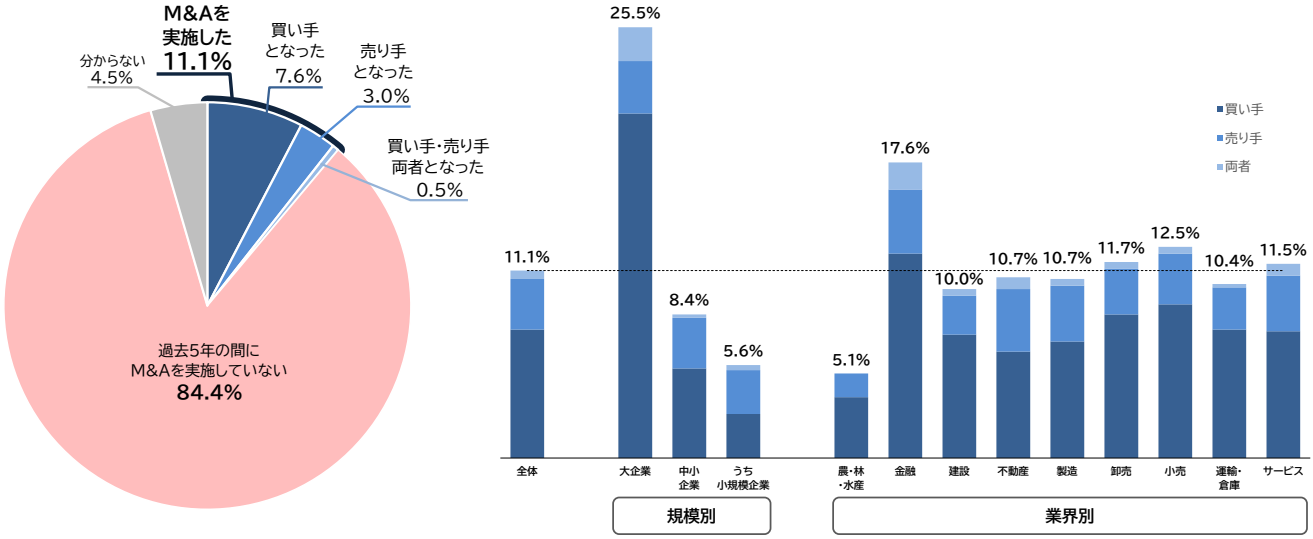
他方、「過去 5 年の間に M&A を実施していない」企業は 84.4％だった。

規模別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『大企業』（25.5％）が『中小企業』（8.4％）を、17.1 ポイント上回った。特に、「M&A の買い手となった」では、『大企業』が 20.4％と『中小企業』（5.3％）の約 4 倍にのぼった。

業界別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『金融』が 17.6％でトップとなる一方、『農・林・水産』は 5.1％と全業界のなかで唯一 1 割を下回った。

従業員数別にみると、従業員数が多い企業ほど「過去 5 年の間に M&A を実施した」割合が高くなる結果となった。とりわけ、「1000 人超」（50.4％）では半数を超え、「5 人以下」（5.3％）と比較すると 45.1 ポイントも高かった。

（図 1/左）過去 5 年間の M&A 実施状況　（図 2/右）過去 5 年間に M&A を実施した企業割合



注：母数は、有効回答企業1万935社

なお、前回調査（2019 年 6 月調査）において、「M&A の“買い手”となる可能性がある（企業の買収や合併など）」と回答した企業のうち、実際に「M&A の“買い手”となった（企業の買収や合併など）」企業は 20.9％だった。

---

[1] 「買い手（売り手）となった」は、〈M&A の「買い手」（「売り手」）となった（企業の買収や合併など）〉と〈M&A の「買い手」（「売り手」）となった（一部事業の譲受や資本提携など）〉のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複していない企業

[2] 「買い手・売り手両者となった」は、「買い手」および「売り手」のいずれにもなったと回答した企業

（図 3）前回調査で回答のあった企業の過去 5 年間の M&A 実施状況（複数回答）

		2024年12月調査（今回調査）					
		M&Aの「買い手」となった（企業の買収や合併など）	M&Aの「買い手」となった（一部事業の譲受や資本提携など）	M&Aの「売り手」となった（自社の売却など）	M&Aの「売り手」となった（一部事業の譲渡や資本提携など）	過去5年の間にM&Aを実施していない	分からない
2019年6月調査	M&Aの「買い手」となる可能性がある（企業の買収や合併など）	20.9%	6.8%	2.0%	2.8%	70.2%	1.4%
	M&Aの「買い手」となる可能性がある（一部事業の譲受や資本提携など）	17.5%	7.8%	2.2%	3.0%	72.0%	1.8%
	M&Aの「売り手」となる可能性がある（自社の売却など）	4.6%	2.1%	7.8%	2.8%	81.2%	2.1%
	M&Aの「売り手」となる可能性がある（一部事業の譲渡や資本提携など）	7.1%	3.1%	5.0%	5.0%	81.1%	1.8%
	近い将来においてM&Aに関わる可能性はない	2.0%	0.6%	0.6%	0.5%	93.9%	2.6%
	分からない	4.2%	1.9%	2.2%	1.4%	83.2%	7.7%

注1：母数は、2019年6月および2024年12月調査どちらも回答した企業5,205社

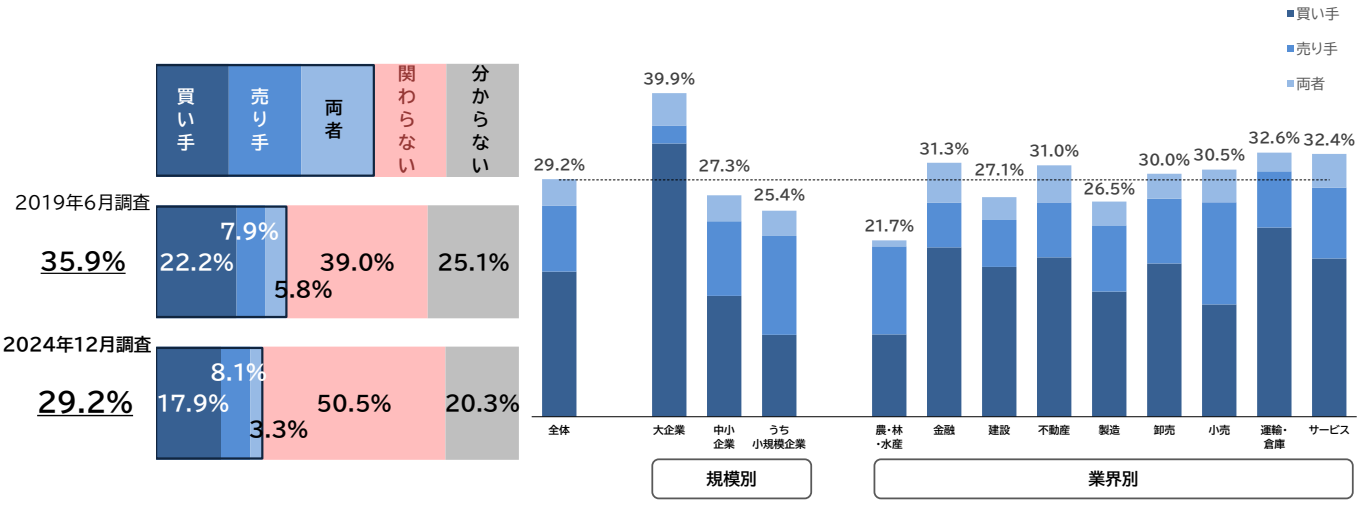
今後 5 年以内の M&A への関わり方
「M&A に関わる可能性がある」企業は 29.2％にとどまる

近い将来（今後 5 年以内）における自社の M&A への関わり方について尋ねたところ、「M&A に関わる可能性がある」（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）企業は、29.2％となり、前回調査から 6.7 ポイント低下した。

他方、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」企業は、50.5％と同 11.5 ポイント増で半数にのぼり、「分からない」は 20.3％（同 4.8 ポイント減）となった。

また、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」は、規模、業界のいずれの項目でも前回調査を上回った。

（図 4/左）今後 5 年以内の M&A 実施可能性　（図 5/右）今後 5 年以内に M&A を実施する企業割合



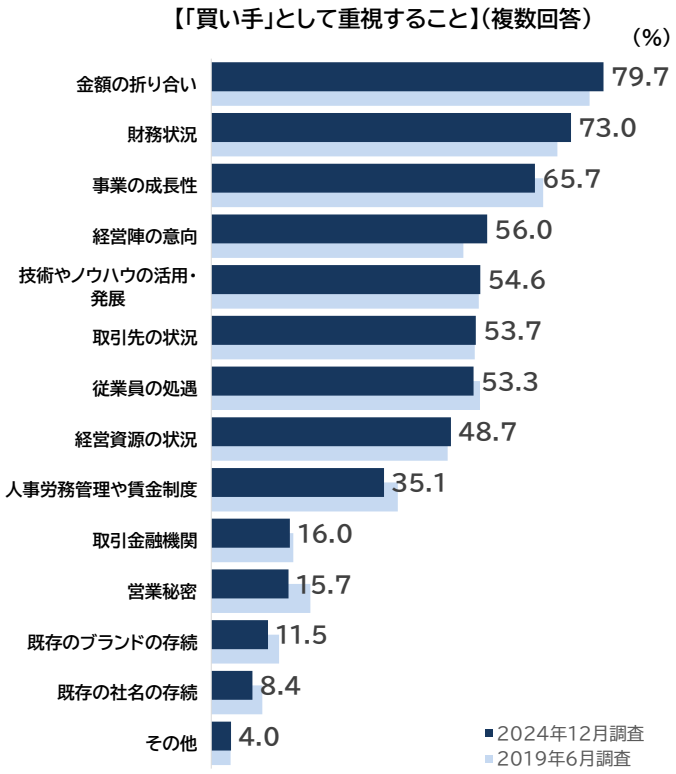
買い手(売り手)として相手企業に最も重視すること
買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に対して、M&A を進める上で買い手として相手企業にどのようなことを重視するか尋ねたところ、「金額の折り合い」が 79.7%(前回比 3.2 ポイント増)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「財務状況」(73.0%、前回比 2.7 ポイント増)、「事業の成長性」(65.7%、同 1.7 ポイント減)、「経営陣の意向」(56.0%、同 4.8 ポイント増)、「技術やノウハウの活用・発展」(54.6%、同 0.3 ポイント増) が続いた。

他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業では、雇用維持などの「従業員の処遇」が 78.7%(同 0.4 ポイント増)でトップとなり、「買い手」の同選択肢を 25.4 ポイント上回った。

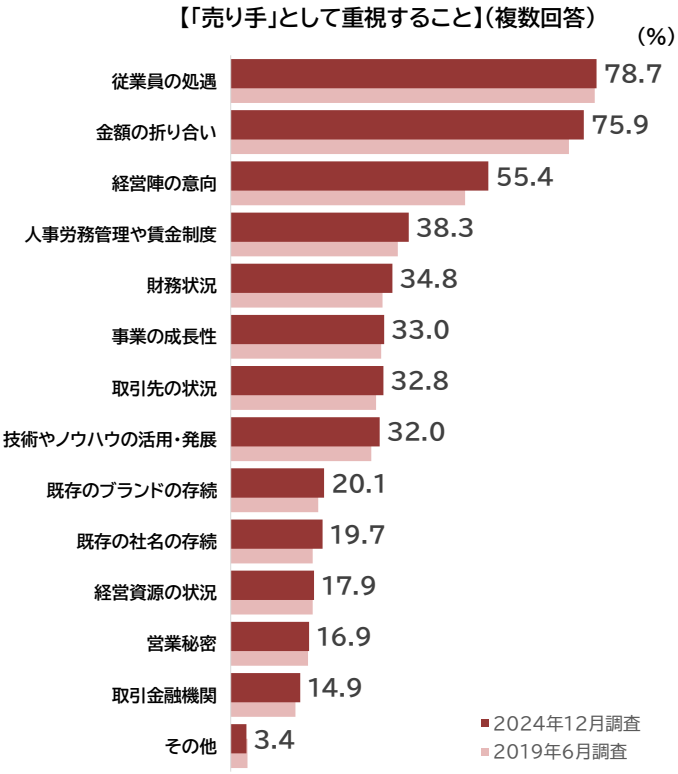
買い手(売り手)として相手企業に重視することは、前回調査とほぼ同様の結果となった。特に、売り手として相手企業に重視することについては、前回調査とランキングに大きな変動はなかった。

(図 6/左)「買い手」として重視する項目　推移　(図 7/右)「売り手」として重視する項目　推移



注1:濃青のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業2,315社

注2:薄青のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業2,796社



注1:濃赤のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業1,246社

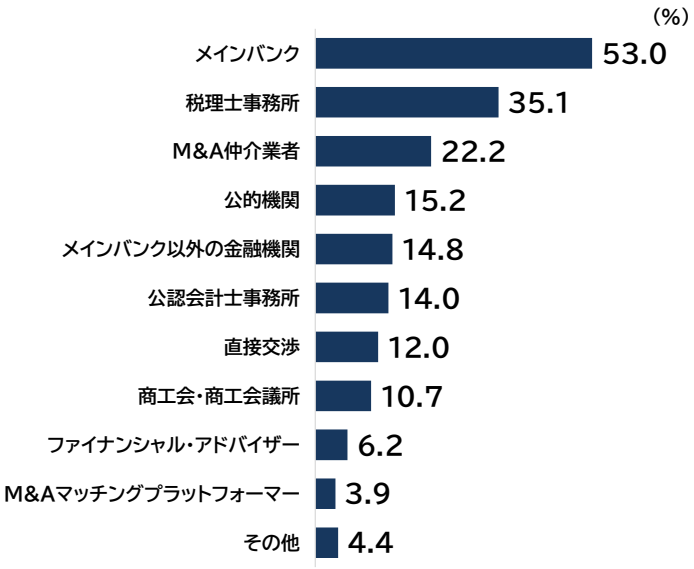
注2:薄赤のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業1,367社

M&A の相談先
トップは「メインバンク」で 5 割超
「税理士事務所」、「M&A 仲介業者」が続く

M&A の検討または進める際にどのような団体や企業に相談するのか尋ねたところ、「メインバンク」が 53.0％でトップとなった（複数回答、以下同）。 以下、「税理士事務所」（35.1％）や「M&A 仲介業者」（22.2％）、事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」（15.2％）が続いた。また、団体や企業に相談せずに「直接交渉」（12.0％）をすると回答した企業が 1 割を超えた。

そのほか、企業からは「親会社」「顧問弁護士」「M&A に関わる職に就いている友人・親族」などの声が複数あがった。

（図 8）M&A の相談先　順位（複数回答）



M&A に対する規制強化の必要性
59.4％が「規制強化の必要がある」
悪質な M&A に対する規制が急務

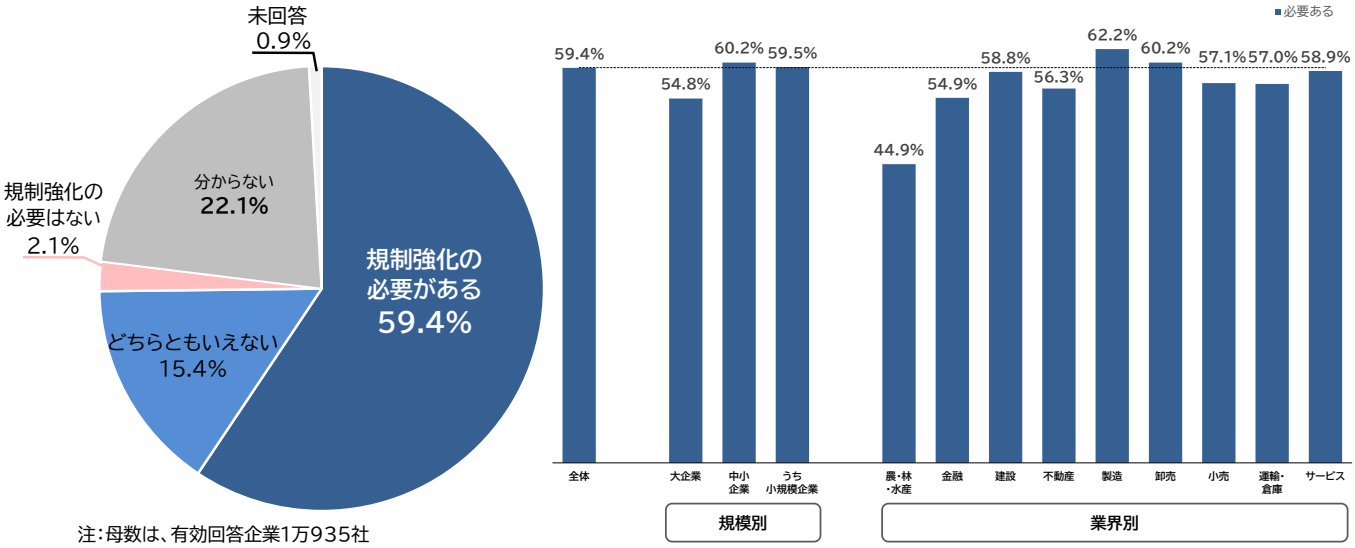
M&A に対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業は 59.4％と約 6 割となった。

「どちらともいえない」は 15.4％、「規制強化の必要はない」は 2.1％、「分からない」が 22.1％だった。

企業からは、「M&A 支援は社会的影響が大きく、公的機関による相談・支援制度もあることを考慮すると、民間企業にも公的側面に基づく相応の責任・義務を負った対応が求められるべき」（飲食料品卸売、北海道）といったコメントがあり、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入や監視が必要といった

声が多くあげられた。そのほか、「当社は、現在取得できない特殊な権利を所有している。過去に数社から買収の話を持ち掛けられたが、その権利欲しさの乗っ取り的な意味合いが強いもので当社に損な話ばかりだった」（医療・福祉・保健衛生、愛知県）や「M&A 仲介業者は、面識のない買い手企業と引き合わせるだけだったため、M&A のシステムに疑心暗鬼になっている」（建設、宮城県）など、M&A 仲介業者と買い手企業に不信感を募らせる声も複数寄せられた。

（図 9/左）M&A に対する規制強化の必要性　（図 10/右）規制強化「必要ある」と回答した企業



注：母数は、有効回答企業1万935社

まとめ

本調査の結果、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は 11.1%、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 29.2%と前回調査から 6.7 ポイント低下した。一方、「近い将来（今後 5 年以内）において M&A に関わる可能性はない」は 50.5%となり、規模、業界のいずれの項目でも前回調査を上回った。企業からは、M&A 仲介業者の買い手・売り手に対する公平性や悪質な買い手による M&A の動向に疑念を抱く声が多数寄せられた。とりわけ、小規模企業など売り手側の M&A に対する警戒感が高まっている。

「買い手」「売り手」として相手企業に重視する内容を尋ねたところ、「買い手」企業は相手企業の財務状況や成長性を重視する一方で、「売り手」企業は既存の従業員の処遇を重視し、両者の立場によって重視する項目に大きな差異がみられた。しかしながら、「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」ともに 8 割に迫る企業で重要視していた。

M&A の検討または進める際の相談先は、「メインバンク」が 5 割を超え、「税理士事務所」が 3 割台、「M&A 仲介業者」が 2 割台で続いた。

M&A に対する規制強化の必要性については、およそ 6 割が「規制強化の必要がある」と考えていた。他方、「規制強化の必要はない」は 2.1%にとどまり、昨今「買い手」側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質な M&A に対する規制は急務となっている。また、2025 年 1 月 24 日には、中小企業庁の M&A 支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われた。

近年、M&A が中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない。政府は、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心して M&A を行える環境の構築が重要といえよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象（**2** 万 **6,721** 社、有効回答企業 **1** 万 **935** 社、回答率 **40.9**％）

（1）地域

北海道	497	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,191
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	779	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,777
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	867	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	729
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,240	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	376
北陸（新潟 富山 石川 福井）	535	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	944
		合　計	10,935

（2）業界（10業界51業種）

農・林・水産		138	小売	飲食料品小売業	125
金融		182		繊維・繊維製品・服飾品小売業	88
建設		1,640		医薬品・日用雑貨品小売業	53
不動産		458		家具類小売業	22
製造	飲食料品・飼料製造業	300		家電・情報機器小売業	68
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111		自動車・同部品小売業	138
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	184	(794)	専門商品小売業	240
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82		各種商品小売業	48
	出版・印刷	178		その他の小売業	12
	化学品製造業	332	運輸・倉庫		433
	鉄鋼・非鉄・鉱業	448	サービス	飲食店	124
	機械製造業	436		電気通信業	11
(2,586)	電気機械製造業	273		電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	104		リース・賃貸業	100
	精密機械、医療機械・器具製造業	74		旅館・ホテル	101
	その他製造業	64		娯楽サービス	111
卸売	飲食料品卸売業	313		放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	151		メンテナンス・警備・検査業	272
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	270		広告関連業	127
	紙類・文具・書籍卸売業	114		情報サービス業	530
	化学品卸売業	219	(2,290)	人材派遣・紹介業	74
	再生資源卸売業	31		専門サービス業	394
(2,377)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	226		医療・福祉・保健衛生業	117
	機械・器具卸売業	760		教育サービス業	50
	その他の卸売業	293		その他サービス業	244
			その他		37
			合　計		10,935

（3）規模

大企業	1,717	15.7%
中小企業	9,218	84.3%
（うち小規模企業）	(3,666)	(33.5%)
合　計	10,935	100.0%
（うち上場企業）	(224)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング